

あき
全戸配布広報紙
県議
年4回発行
だよ
り

2006.1.20
No.114

12
月定例会

あけまして
おめでとうございます

皆様のご健康とご多幸を
お祈り申し上げます

秋田県議会



由利本荘市の酒蔵。蒸し上がった酒米を冷えないように手早く麹室へと移します。新酒の仕込みは11月から3月末まで。雪が空中のチリを浄化してくれる、気温がぐんと下がるこれからが酒造りの本番です。

一般質問



大野忠右エ門 議員

(自由民主党)

雇用の場の創出を

問 県の重要・喫緊の課題である「人口減少対策」、「産業の活力の創造」を解決する糸口は、雇用の場の創出である。マニフェストで「4千人の雇用創出」を掲げたように、雇用創出施策に一層の重点化を図るべきである。

答 「あきた21総合計画第3期実施計画案」では雇用の創出を重点的に推進することとしている。企業誘致専門監による企業誘致、企業活性化センターを核とした企業活性化や新規創業の促進等あらゆる可能性を追求し、全力で雇用創出を図る。

県住宅供給公社の清算を

問 今年度中の資金ショートで破綻することになる公社は破産宣告させ、県は借入金の全てを清算すべきである。その結果、公社に肩代わり分を求め、公社は資産の全部でこれを弁済し、所有権を移した上で、この土地活用方法を改めて議会と協議すべきと思うがどうか。

答 清算により県負担が増加するという財政運営上の問題や公社として宅地等の販売責任の継続、残りの宅地販売を考慮し、今後の公社のあり方は、法人格は存続させた上で職員を全員解雇し、民間委託等による宅地販売を進めるという「名目上は存続、実質的に廃止」の方向で早急に検討を進めたい。

消費者ニーズに応える米づくり

問 消費者から安全・安心で高品質の米を求められる一方で、農薬を少なくした場合、病虫害発生の危険性が高まる恐れがある。今の米の検査規格では生産者に不利である。米の産地間競争が激化する中で、消費者ニーズへの生産対策をどう進めるつもりか。

答 消費者ニーズに応えるため、「秋田県米トップブランド運動」による米づくりを進めており、「秋田こめ通信簿」、「食味向上マニュアル」により市場性の高い米の生産に努めている。農業試験場の新たな研究成果も積極的に導入していく。

菅原龍典 議員

(みらい21)

地球温暖化防止対策の財源

問 地球温暖化対策が進められる中、我が国でも環境税を検討しており、その財源として道路特定財源の一般会計繰り入れを検討しているようだ。ガソリン税や燃料税等を精査し環境財源にすべきと思うが、国の環境税と県独自の森林環境税の創設についての考えは。

答 二酸化炭素の吸収源である森林の恩恵は全国民が享受することから、森林整備の財源は国の責任において確保すべきものであり、その旨要望してきた。県の森林環境税については県民生活における森林の意義や必要性などを幅広く議論し、導入について検討していく。

強力な障害者雇用対策を

問 障害者雇用促進法の改正により、来年4月から精神障害者の雇用が義務づけられるが、実態は厳しい。障害者自立支援のためにも、県は未達成企業名の公表や障害者雇用を物品購入、入札の

条件とするなど、障害者雇用対策を強力に進めるべきだ。

答 障害者雇用の状況の報告や未達成の企業の公開等は厚生労働大臣の権限であるが、県が把握した情報により国の手続きが迅速に進むように働きかける。県の物品購入の参加資格には障害者雇用が含まれるが、建設工事の入札参加資格の審査にも加えるよう進める。

産婦人科医の常勤継続を

問 大館市立扇田病院には県や秋田大学の支援により産婦人科医2名が常勤し、県内第2位の分娩数を確保している。しかし、最近の産婦人科医不足により、いつ医師が引き上げられるかわからない状況にある。県内の均衡ある発展のためにも現状の継続を要望する。

答 数少ない産科医等の医師確保のためには医療機関の役割分担や医師の集約が必要となる。大館市立総合病院の地域周産期母子医療センターの整備を機に、病院開設者である大館市に対し、両病院の機能分担や医療確保の検討を進めるよう働きかけていく。





川口 一 議員

(新生会)

南ヶ丘ニュータウンと住宅供給公社のあり方について

問

「県営住宅の用地取得」の予算が再提案されたが、公社の前向きな取り組みもみられず、道路の問題等、課題解決のための努力が不足だ。即刻廃止すべきとの声があるように、早めに解散した方が県民負担が少なくなるのでないか。当座をしのぐ方便ではなく、長期的展望に立った考え方を示すべきだ。

答

宅地分譲については、厳しい販売状況が続いているが、都市計画道路上北手御所野線の整備など、魅力の向上に努める。公社は、名称は残し、宅地販売は民間に委託することを検討する。最終的に公社は解散すべきものと考えている。

高齢者の健康づくりと介護支援について

問

全国一高齢県の県民が、年齢を重ねても、生き生きと健康を保って行くことが、介護予防となり、地域活性化にもつながるのでないか。高齢者の健康づ

くり、介護予防を進めるために、どのような取り組みを行うのか。

答

高齢者の健康づくりには、自分に合った運動が行えるようなプログラムの普及を図るほか、地域において指導的役割を果たす人材を養成し、本県独自の健康づくりを県民運動として展開していく。介護予防については適切な情報提供や助言を行うとともに、サービスに携わる人材を養成していく。

鹿角地域の観光振興を

問

鹿角地域を元気にしていくためには、自然や歴史の特徴を生かした農林業や観光業がその中心となる。観光客数は年々減少傾向にあるが、観光産業の振興を重点施策に掲げている県は鹿角の観光をどのように考えているのか。

答

鹿角地域では、温泉を活用した健康の里づくりや、『かづの「癒しと体験の里づくり」プロジェクト』を推進するほか、引き続き十和田湖岸の整備に努める。また、周辺の観光地域とのネットワーク化などにより、魅力ある地域づくりを推進していく。



武田英文 議員

(自由民主党)

国際教養大学の定員は

問

先の定例会で初めて国際教養大学の今後の学生定員が示されたが、当面、運営費等県費の持ち出しの必要はないという説明であった。150名の定員では学生寮等施設の拡充整備に62億円の事業費が必要になるというが、具体的なビジョンが示されておらず、将来像を描くことはできない。適正規模や県内他大学とのバランスをどう考えるか。

答

開学時に、大学の中期目標等を定めており、今回の拡充は、現段階での適正規模150人の運営に向け、計画的に進めていくものである。また、各大学が連携して教育研究や地域貢献機能の強化に取り組む必要があるため、県立大学における独立行政法人化やアグリビジネス学科の新設などの教育環境の充実を図る。

国土調査事業について

問

本県の地籍調査事業は平成9年度をピークに年々下がり続け、本年度はピーク時の半分以下の状況にある。こうした

中で、事業主体である市町村の実施要望に対し、県としての負担に対応できないため、事業実施ができない箇所もある。現状をどのように認識し、取り組んでいくのか。

答

予算的な限界もあるが、重要で緊急度の高い地区の優先や調査区域をまとめるなど様々な工夫をしている。境界が不明確な山間部で国の山村境界保全事業を実施するほか、森林交付金制度を活用し、現況調査や境界の確認を進める。

酒気帯び運転の処分

問

飲酒運転で検挙されたら原則懲戒免職というルールが適用されているが、飲酒運転と酒気帯びでしかも無損傷の場合とで、一律懲戒免職では公平性に欠けるのでないか。情状酌量の余地を残して、免職ないしは停職と幅を持たせるべきでないか。

答

県民の模範となる県職員に厳しいルールを課すことで、県民の間にも飲酒運転追放の意識が高まっている。酒気帯び運転も含め、原則として懲戒免職とする方針は堅持していく。





渡部英治 議員

(みらい21)

仙北組合総合病院の改築を

問 厚生連9病院のうち、仙北組合総合病院を除く8箇所が平成22年までに改築整備を完了する。農水省の財務改善計画の制約により、新たな制度資金の融通は認めないとのことだが、これでは同病院の改築の目処が立たない。移転新築を加えた計画の見直しについて、知事を先頭に強く要請してもらいたい。

答 病院の移転新築には、用地の選定や資金の調達など多くの課題があり、総合的な整備構想の検討が必要だ。厚生連の経営財務改善計画にこの改築整備を新たに組み入れることは計画に大きく影響すると思うが、地元関係者の強い熱意があることから、理解と支援が得られるよう国に要請していく。

財政健全化債発行について

問 人口の減少やこの後のわか杉国体、全国植樹祭等により、財政難は避けて通れないと認識している。検討されている「財政健全化債」の基本的な考えと発

行の時期、また、財政三基金*の取り崩しの見込みなどを示していただきたい。

答 財政健全化債の発行は将来の財政負担の範囲内で発行が認められるものであるが、発行は可能な状況にある。行政サービスの水準を維持していくには発行は避けられず、本年度中の発行も視野に入れている。財政三基金の取り崩し見込額は、220億円を見込んでいる。

子育て支援の充実を

問 少子化対策として、子育て支援をはじめ総合的対策を講じてきたが、要望の大きい保育料や医療費助成制度等の経済的支援について、各市町村の助成実態なども勘案し、所得制限の緩和など見直しが必要ではないか。

答 市町村において、厳しい財政状況の中、県の基準を緩和するなど、独自の施策を実施しているところもあり、こうした措置は尊重されるべきである。所得制限のあり方を含めた施策や、裏付けとなる財政負担について、幅広く意見を聞きながら、より良い制度となるよう努めていく。



石田 寛 議員

(社会民主党)

保育所入所要件の緩和

問 幼稚園の午後に時間外保育制度を取り入れると共働きの方も助かる。また、共働きをしていないと子どもが保育所に入所できないという子ども差別の問題もある。全ての子どもが保育所に入所可能にすることが子育て支援にならないか。

答 保育所の入所要件は保育に欠ける乳幼児とされているが、親のニーズは、適切な保育・教育の機会が保障されることにある。子どもの健やかな成長のため、幼保一体化を推進するとともに、国に対して制度の改正を要望していく。

米粉パンの普及について

問 食味の優れた米粉パンを子どもたちに食べさせたい。米粉パン給食を導入している学校は32校しかなく、農業県としては誇れたものではない。米の消費拡大にもつながることから、コストの低減やパンとの価格差負担なども含め市町村や農業団体と意欲的に協議して

いただきたい。

答 米の消費拡大の一環としてPRし、一定の評価が得られている。医療現場において患者の対応の難しさやコスト高、学校給食でのごはん食の要望などの意見があることから、普及が進まない状況にある。米粉パンの提供を増やすためコスト面も含め関係団体と率直な議論を深めていく。

国民保護計画素案と恒久平和

問 県民が素案に対して認識不足のまま成案化すべきではない。公聴会など開催し、県民の意見を聞くべきだ。戦争の予防こそが国民を保護する最良の方法であり、秋田県国民保護計画前文に「恒久平和の取り組みを行う」という文言が必要と考えるがいかがか。

答 国民保護計画の策定目的は、有事に備えるものであるが、前文には、国際人道法などに基づき作成したと表現し、平和な社会の実現に向けた思いを盛り込むことにしている。計画策定後は、県民に広く周知し、安全確保に努めていく。



(※) 財政三基金…財政調整基金、減債基金、公共施設等設備基金のことで、歳入不足を補うために繰り入れます。



淡路定明 議員

(いぶき)

県都の顔づくりについて

問 秋田市の市街地活性化のため、まちの顔づくりは何かを考え、それによって何がもたらされるのか。実際的な効果も含め、いまこそ精神論ではない“街づくり”計画、都市政策が必要と考えるか。

答 「交流の拠点となるまちづくり」と考えており、現在の秋田駅周辺には核となる施設が立地し、多彩な交流が「県都の顔」を形づくっている。秋田市が策定した計画では、この地域に高次都市機能を導入し、安全で快適な空間を確保することで、県都の新たな顔を創出するとされている。その具体化により新たな賑わいと交流が生まれ、ひいては全県に元気と活力をもたらすものとする。

県営住宅の事業効果について

問 南ヶ丘ニュータウンに県営住宅を建設することは、秋田市の掲げるコンパクトシティ*をめざそうとする施策に相

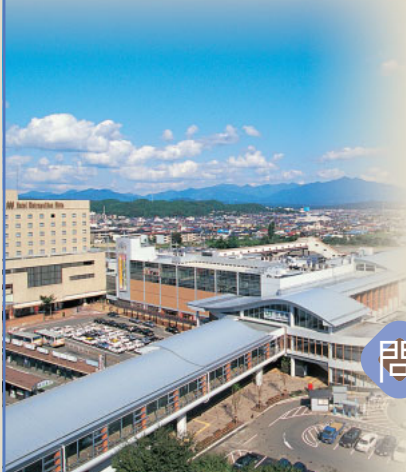
反する事業ではないか。既存市街地の空洞化の進んでいる地域にこそ県営住宅を設置するという事業展開が必要と考えるか。

答 南ヶ丘ニュータウンは、コンパクトシティ構想がうたわれた市の計画の中に住宅地として位置づけられている。ここに県営住宅を建設することは都市政策と整合しており、この地の魅力を向上させるなど、多くの効果が期待される。

観光振興について

問 観光振興には目的の設定が重要だ。いままでも多額の事業費をつぎ込んできたが、投資と回収の意識が希薄ではないか。数量設定も含めその意図する効果をより明確に提示すべきでないか。

答 観光分野の振興は、本県経済に直接的なメリットがあることから、平成20年まで観光客数を20%増加させることを目標としている。激化する観光地間競争に勝ち、県経済の活性化を図るため、必要な投資は行っていく。また、関係企業、団体などとの連携を強化していく。



議会トピックス

農林水産委員会

広域由利家畜市場を視察しました。
(11/9 由利本荘市)



教育公安委員会

雄物川中学校を調査しました。
(11/1 横手市)

都道府県議会議員研究交流大会

本県から8名の議員が参加しました。
(11/10 東京都)



全国都道府県議会議長会定例総会

土谷副議長が出席しました。
(10/25 名古屋市)



(※) コンパクトシティ…中心市街地に公共・商業・居住施設等を集めた、効率的で利便性の高い街（づくり）のことです。

総務企画

Q開学2年目で卒業生も出していない段階で国際教養大学の拡充整備を行うのは拙速でないか。また、一度に全部整備するのではなく、優先順位を付けて必要なものから整備することとしてはどうか。

A大学を取り巻く環境が厳しい中で、魅力を高めながら大学としての基盤を確立するため、これまでの実績を踏まえ、中期計画に沿って機を逸することなく整備すべきものと考えている。また、整備予定の施設は、全て必要だと考えているが、県の財政状況を勘案しての議論でもあり、今後関係部局と検討していきたい。

Q子育て支援と教育充実に係る今後10年間の予算見込み額と必要額が示されたが、他の施策について目前の予算の見通しも立たない中、この2つの施策についてのみ財源不足額等が示されるのは、新たな県民負担導入への地ならしではないか。

A子育て支援と教育という喫緊の課題について、今回初めて10年という長期で、財源も含めた見通しを立てたが、今後は他の重要施策についても同様の手法で議論していくことになると考えている。また、新たな県民負担が必要かどうかは、最終的に県民が判断することであり、決して初めから負担ありきということではない。



福祉環境

Q秋田県子ども総合支援エリア(仮称)の建設予定地について、秋田市内であれば、総合病院まで車で多くの時間は要しない。必ずしも秋田赤十字病院に近接している南ヶ丘ニュータウンでなくてもエリアは成り立つのではないか。

A建設予定地を模索する中で秋田市内の5つの総合病院の周辺を検討したが、市立秋田総合病院や中通総合病院など中心市街地にある病院周辺では用地が確保できる状況ではない。また、秋田組合総合病院や秋田大学医学部附属病院周辺も検討したが、いずれも周辺は民有地で用地取得にかなりの困難が伴うこと、さらに、水田が多いことから造成等に多額の経費を要するため、経費や時間的な面を考えて、結果として秋田赤十字病院に近接する南ヶ丘ニュータウンが良いと判断した。



Q未利用の県有地を活用する方が用地取得の費用がかからず、県民の理解が得られやすいのではないか。比較的総合病院に近い県有地の中から選定するという検討はしなかったのか。

A施設と病院とは日常的に交流があるので、できるだけ総合病院の近くであること、また、車、電車両方の便から見て利用しやすい場所であること、さらに、広い土地が比較的早期に確保しやすく、かつ低廉であることという3つの条件の下に選定した。

農林水産

Q乾燥秋田スギ内装材の無償提供事業が応募戸数枠に満たなかったが、PR方法に問題はなかったか。また、顧客を探している工務店の業界団体への周知に努めるべきではないか。

Aこの事業は今年度からの新規の取組であるが、今後は工務店など関係者への早期の周知に努めたい。

なお、募集期間は3月と7月の年2回でそれぞれ1ヶ月間を考えているが、募集枠に達しない場合は翌月も募集し、住宅を新築する方は誰でも応募できるようなくみにしたい。また、ニーズにあったものを提供できるように工夫していきたい。



Q県は市町村や農業団体と連携し、責任をもって国の経営所得安定対策に対応すべきではないか。特に集落営農の経理の一元化については、できるだけ多くの現場に出向き丁寧に説明する必要があるのではないか。また、この対策が導入される平成19年に間に合わない場合は翌年以降に対策に加わることができるような対応も考えるべきではないか。

A新年度から各地域振興局に専門的に経営体育成の支援に取り組む班の設置を検討しているが、この班が取組全体のコーディネイト役となって外部の専門家も活用しながら対応していくこととしたい。また、組織化に意欲を示している県内約150集落については重点的に対応するほか、農家の意欲に応じた多様な対応をしていきたい。

商工労働

Q 東京・有楽町にあるアンテナショップの移転先や新店舗の運営形態について、どのように考えているのか。

A 移転先については、客層や人通り、まちの賑わいなどを十分踏まえながら、新たなアンテナショップとして立地できる場所を広く探索し、情報収集に努めているところである。移転後は、販路拡大を見込める民間企業へ委託するなど、これまでの運営形態を見直すとともに、一次産品を含めた県産品の売り込みや観光イベントの開催など、物産と観光による秋田の魅力を発信する首都圏の拠点として最大限の効果を発揮できるよう鋭意努力していきたい。

Q イトーヨーカドー秋田店の撤退問題に対して県はどのように考え、今後どのように対応するのか。

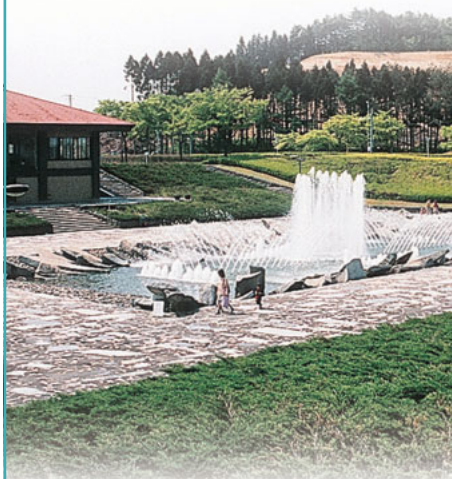
A 秋田店の撤退は、一企業の問題に止まらず、秋田駅周辺の空洞化を加速する恐れがあることから、知事が同社社長に店舗存続を直接要請したところであり、今後も、秋田市及び秋田店入居ビル会社等と協議しながら、秋田店の存続を要請していきたい。また、この問題への対応を含め、秋田駅周辺及び中央街区全体の活性化に向けた環境整備が重要であると考えており、中央街区活性化の実験的試みとして、日赤跡地等の県有未利用地を活用した無料駐車場の暫定設置について検討しているところである。



建設

Q 建設交通部所管の公の施設に係る指定管理者の選定について、公平性、透明性は確保されているか。

A 選定にあたっては、部内から4名、外部から税理士及び利用者代表、合計6名で構成される選定委員会を設けて審査しており、審査においても、委員に提示した資料のとおり選定基準ごとに合理的な審査項目を設けて審査しており、公平性、透明性は確保されているものと考えている。



Q 住宅供給公社の未販売区画について、平成24年度までに完売するという計画になっているが自信はあるのか、また、完売のためには、既存の購入者へ配慮した上で、値下げして販売すべきではないのか。

A 道路の整備により魅力がアップするほか、こども総合支援エリア(仮称)の設置が計画されており、業界関係者からも良い感触を得ているので、完売できると考えている。

なお、坪単価の引き下げは簡単にはできないが、既存購入者や周辺事業者への影響に配慮し、販売委託方法や販売価格を含めて、平成18年度末を目標に庁内で検討していきたい。

教育公安

Q 社会がグローバル化する中で、外国人の犯罪対策や被害者となった外国人に対する支援も重要になっていくと思われるが、あきた21総合計画第3期実施計画には、地域安全対策の推進という観点から、こうした考えも反映されているのか。

A 地域安全対策の取り組みについては、国籍による区別はしておらず、県警が強力に推進している地域安全ネットワーク活動の取り組みの中でも区別はしていない。また、外国人犯罪や外国人被害者対策の一環として、昨年36の機関による「秋田県来日外国人犯罪対策連絡協議会」を立ち上げ、情報提供等を行っている。



Q 秋田県こども総合支援エリア(仮称)構想により、盲・聾・養護学校が一体化された場合の就労支援体制について、盲・聾学校はつながりがあると思われるが、養護学校とのつながりは具体的にどうなるのか。

A 聾学校の印刷、パソコン、木工作業等の高い技術、あるいは盲学校のあんまマッサージ指圧、はり、きゅうの技術に関しては相互に活用できると考えるが、重い障害のある生徒の職業教育については難しい面もある。しかしエリア化された場合は、関係機関と連携した総合的な相談支援体制が整備され、福祉的就労及び福祉サービスに関する情報提供を行えることから、高等部を卒業しても1人1人の障害の状態に合わせた支援が可能になると考えている。

県民の皆様へ

このたびの12月定例会において、一般会計補正予算の採決をめぐり、県民の皆様にご懸念と不信を抱かせる事態を招いたことに対し、深くお詫び申し上げます。

補正予算の採決にあたって修正案2件（国際教養大学整備事業費と県営南ヶ丘住宅建設事業費の減額）の否決後、補正予算原案の採決を行った際、議長は、実際は可否同数であったところを起立者過半数と判断し、可決と宣告しました。このため、会派代表者会議を開き、取り扱いについて協議した結果、議決の有効性については、表決手続きに瑕疵（かし）はあったものの既に議会は閉会しており、改めて採決のやり直しをする手段がないことから、「議決は有効と判断せざるを得ない」との結論に至りました。

今後は、再びこのようなことで県民の皆様にご迷惑をおかけすることのないよう、議会運営に万全を尽くすとともに、議会の諸改革に最大限の努力を傾注し、皆様の信頼回復に努めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

11月臨時会の概要

議員報酬、職員給与等に関する条例等の一部改正について可決

平成17年11月臨時県議会は、11月11日に開かれました。

午前の本会議で知事から、三位一体改革、アスベスト問題への対応状況、提出議案の概要などについて説明がありました。

常任委員会の審査を経て、午後の本会議で一般会計補正予算や一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正など、知事提出議案13件を可決しました。

また、閉会中の審査に付していた平成16年度病院事業会計・公営企業会計の決算を認定しました。

なお、平成16年度一般会計決算は、決算特別委員会に付託し、12月定例会中の12月7日に認定しました。

12月定例会の概要

国際教養大学学生寮整備など補正予算を可決

平成17年12月定例会県議会は、12月1日から12月16日までの16日間の日程で開かれました。

初日の本会議では、みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現についてや、低廉で良質な県営住宅を建設するための南ヶ丘ニュータウンの用地取得、国際教養大学における課程の拡充や入学定員の増員などに対応するための学生寮の整備助成など、知事の説明が行われました。



12月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

【平成17年度一般会計補正予算（第6号）】
一般会計の補正額は、6億1,759万円
これを既定予算に加えた補正後の額は、6,692億8,268万円となりました。
前年度12月補正後の予算との対比では、7.2%の減となります。

主なものとしては再提案する県営南ヶ丘住宅建設事業、国際教養大学の学生寮購入と新寮整備事業のほか、特定疾患治療研究事業や大型クラゲ対策改良漁具導入促進事業などです。

【秋田県情報公開条例の一部改正】

情報公開の総合的な推進を図るため、指定管理者は当該公の施設の管理業務に係る情報の公開に努めるよう、所要の規程を整備する。

【秋田県営自然公園施設条例の一部改正】

自然公園の利用の増進を図り、県民の心身の健全な発達に寄与するため、秋田県営秋田駒ヶ岳情報センターを設置する。

7人の議員が一般質問を行い、常任委員会の審査と総括質疑を経て、補正予算の「国際教養大学学生寮整備」と「県営南ヶ丘住宅建設」に関する一部予算を削除する修正案が提出されましたが、本会議での採決の結果、賛成少数で修正案は否決され、知事提出議案95件は原案どおり可決しました。

また、議員提出議案では「建設国保組合の育成・強化に関する意見書」など5件を可決したほか、請願5件を採択し、閉会しました。

【公の施設の指定管理者の指定】

社会福祉法人秋田県社会福祉協議会など65団体が指定されました。

【秋田県人事委員会の委員の選任】

委員に小玉英子氏（新任）を選任

【秋田県教育委員会の委員の任命】

委員に鈴木長男氏（再任）を任命

意見書

- ◆建設国保組合の育成・強化に関する意見書
- ◆総合的なアスベスト対策の実施を求める意見書
- ◆違法伐採問題への対応強化を求める意見書
- ◆法務局の増員に関する意見書
- ◆出資法及び貸金業規制法の改正を求める意見書

請願

採択された請願は次の5件です。

- ◆法務局の増員に関する意見書の提出について
- ◆出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取り締まりに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書の提出について
- ◆子宮頸がん検診の逐年施行について
- ◆県立学校図書館の充実について
- ◆高等学校図書館への「学校司書」の配置について

自治功労賞に8氏 ～全国都道府県議会議長会自治功労賞～

10月25日に行われた第126回全国都道府県議会議長会定例総会において、県議会議員在職10年以上の議員が自治功労者として表彰されました。

在職30年以上 北林照助

在職20年以上 佐々木長秀

在職10年以上 小田嶋伝一、大野忠右工門、宮腰誠、加成義臣、富樫博之、穂積志

編集・発行秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号TEL.018-860-2087
http://www.pref.akita.jp/gikai/

R100

県議会だよりは、古紙配合率100%再生紙を使用しています。